



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大泉製作所
コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 達夫
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 山崎 成樹

TEL 04-2953-9212

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,056	1.7	164	593.4	△24	—	△93	—
27年3月期第3四半期	8,905	1.3	23	—	△30	—	△75	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △121百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 241百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△12.32	—
27年3月期第3四半期	△11.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	7,572	1,044	13.8	132.39
27年3月期	8,193	794	9.7	111.71

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 1,042百万円 27年3月期 789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,152	1.1	322	795.0	51	—	△31	—	△4.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	7,872,968 株	27年3月期	7,112,468 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	121 株	27年3月期	121 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	7,556,476 株	27年3月期3Q	6,616,457 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、米国、欧州の主要先進国は回復基調であったものの、中国をはじめアジア新興国では減速感を強めつつ推移しました。

国内においては、一部弱さがみられましたが円安及び原油安等の追い風のなか、企業業績は良好に推移し、雇用情勢の改善等を背景に総じて緩やかな回復基調となりました。

こうした環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は9,056百万円（前年同期は8,905百万円）と前期比で151百万円の増加となりました。営業利益は164百万円（前年同期は23百万円）、経常損失は24百万円（前年同期は経常損失30百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は93百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期損失75百万円）となりました。

特に営業損益面では、空調家電向け製品の値上げや材料費の低減等諸施策の効果が漸く顕在化し、更にタイ工場の本格稼働により固定費負担が大幅に軽減されたことから、当第2四半期連結累計期間の営業損失17百万円から当第3四半期連結累計期間の営業利益164百万円と下期に入ってから急速に改善しております。また、営業外損益面では、上期中に発生した主にタイパーツ急落等に伴う為替損失117百万円を当第2四半期連結累計期間に計上しましたが、下期に入ってから為替水準が好転していることから、当第3四半期連結累計期間での為替損失額は第2四半期連結累計期間よりも37百万円減少しております。

参考までに当社グループの当四半期会計期間毎の業績概要の推移は下記の通りです。

平成28年3月期

(百万円)

	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
売上高	2,977	2,902	3,176
営業利益	△16	△1	181
経常利益	△75	△159	209

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,572百万円（前連結会計年度末比620百万円の減少）（前連結会計年度末比7.6%減）となりました。これは主に有形固定資産やたな卸資産の減少によるものであります。

負債につきましては6,527百万円（前連結会計年度末比871百万円の減少）（前連結会計年度末比11.8%減）となりました。これは主に借入金などの減少によるものであります。

なお、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失93百万円となりましたが、新株予約権付社債等の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ187百万円増加したこと等により、1,044百万円（前連結会計年度末比250百万円の増加）（前連結会計年度末比31.5%増）となりました。また、自己資本比率は13.8%（前連結会計年度末比4.1ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、売上高は予想に沿った推移になるものと見込んでおります。営業損益面では、これまで取り組んできた諸施策が完了時期を迎え、その効果が顕在化しております。

具体的には空調家電製品での販売価格の値上げ交渉がほぼ終了し不採算取引が解消したこと、遅れていたタイ工場の本格稼働により、日本、中国、タイの3拠点による「地産地消型」の生産・供給体制が確立したこと等が挙げられます。

引き続き、製造間接部門や管理部門の効率化等の経営改善を進めて参ります。以上のことから、平成27年11月12日に公表しました通期業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、平成25年3月期より3連結会計年度継続して経常損失、当期純損失が続き、当第3四半期連結累計期間において、営業利益164百万円、経常損失24百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失93百万円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消・改善するための対応策を講じ改善効果も出始めていることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該状況を解消・改善するための対応策は、次の通りであります。

① 生産工場の分散化と生産移管の完了

従来中国工場に集中していた温度センサの組立を中国国内向けは中国工場、日本国内向けは日本国内工場、ASEAN・インド及び欧州向けはタイ工場、という「地産地消型」の分散生産体制を確立すべく生産移管を完了させました。これにより、当社グループの過去の主な赤字要因であった、中国国内の毎年2桁の賃金上昇率や労働力の逼迫による時間外労務費の増加、及び大幅な元高・円安による円換算での大幅な原価上昇等のリスクを軽減します。

② 欧米の自動車及び自動車部品メーカーを中心とした新規取引の拡大

従来日系自動車部品メーカーとの取引に加えて、新規に欧米の自動車及び自動車部品メーカーとの取引を拡大していきます。

③ 空調・カスタム部品関連分野における事業構造の転換

空調・カスタム部品関連分野では、従来、ルームエアコン向け中心に事業展開しておりましたが、製品サイクルが短く、かつ競争も激しい市場であるため、当社グループの製品の「高品質、耐久性」を訴求できる業務用・ビル用パッケージエアコン分野でのシェア拡大をめざします。

④ 経費の抑制

在庫水準や直材費の削減、仕入量の見直し及び物流費の削減等を行うため、テーマ別に社内プロジェクトを立ち上げております。また、引き続き人件費の抑制、工程の改善等をはじめとする、諸経費全般に亘る削減を実施してまいります。

⑤ 資金調達及び資金繰り

財務内容の改善と老朽化設備の更新を主目的として、平成27年3月に発行しました第2回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使された累計数は平成28年1月末時点で、5,055個（発行総数の50.6%）、調達金額は本新株予約権の発行価額5.2百万円を合わせて総額287百万円、また平成27年12月に発行致しました第三者割当による新株式の発行による調達金額は99百万円と、当面の必要資金は確保できております。

主要取引金融機関に対しては継続的な支援が得られるよう良好な関係を築いており、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますので、財務面及び資金面に支障はないものと考えております。

当社グループでは、当該状況を解消・改善するために、上記の対応策を講じ改善効果も出始めていることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,093	337,881
受取手形及び売掛金(純額)	1,816,563	1,831,363
商品及び製品	903,211	912,375
仕掛品	938,543	832,044
原材料及び貯蔵品	933,158	831,822
その他	197,985	206,648
流動資産合計	5,355,555	4,952,135
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	893,790	911,536
その他(純額)	1,646,990	1,394,816
有形固定資産合計	2,540,781	2,306,352
無形固定資産	13,349	15,732
投資その他の資産	283,497	298,294
固定資産合計	2,837,627	2,620,379
資産合計	8,193,183	7,572,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,886	936,771
短期借入金	1,908,062	1,889,084
1年内返済予定の長期借入金	728,382	594,731
未払法人税等	83,299	66,614
その他	1,253,287	1,224,690
流動負債合計	4,957,918	4,711,890
固定負債		
社債	130,000	—
長期借入金	1,480,619	1,121,431
退職給付に係る負債	562,892	520,800
資産除去債務	27,792	28,199
その他	239,449	145,290
固定負債合計	2,440,753	1,815,720
負債合計	7,398,672	6,527,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	745,215	932,431
資本剰余金	215,641	402,856
利益剰余金	△774,354	△867,463
自己株式	△40	△40
株主資本合計	186,461	467,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,812	6,410
退職給付に係る調整累計額	△41,221	701
為替換算調整勘定	637,351	567,437
その他の包括利益累計額合計	602,942	574,550
新株予約権	5,106	2,571
純資産合計	794,510	1,044,904
負債純資産合計	8,193,183	7,572,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,905,709	9,056,777
売上原価	7,388,736	7,494,097
売上総利益	1,516,972	1,562,679
販売費及び一般管理費	1,493,308	1,398,594
営業利益	23,664	164,085
営業外収益		
受取利息	202	2,345
受取配当金	590	1,158
助成金収入	727	15,770
貸倒引当金戻入額	1,945	—
為替差益	46,474	—
その他	6,563	8,480
営業外収益合計	56,503	27,755
営業外費用		
支払利息	81,768	92,680
新株発行費	912	14,596
手形売却損	11,473	3,924
為替差損	—	79,410
その他	16,716	26,170
営業外費用合計	110,870	216,782
経常損失(△)	△30,703	△24,941
特別利益		
固定資産売却益	15	7,163
特別利益合計	15	7,163
特別損失		
固定資産売却損	6,399	—
固定資産除却損	1,274	302
特別損失合計	7,673	302
税金等調整前四半期純損失(△)	△38,361	△18,080
法人税、住民税及び事業税	38,218	71,801
法人税等調整額	△890	3,227
法人税等合計	37,328	75,028
四半期純損失(△)	△75,689	△93,109
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△75,689	△93,109

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△75,689	△93,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,196	△402
退職給付に係る調整額	26,605	41,923
為替換算調整勘定	285,413	△69,913
その他の包括利益合計	317,215	△28,392
四半期包括利益	241,525	△121,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,525	△121,501
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年12月2日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において第三者割当による新株式発行を行い、資本金が49,822千円、資本準備金が49,822千円増加しました。

また、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の一部について、権利行使があり、資本金が137,392千円、資本準備金が137,392千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において普通株式の発行済株式数は、7,872,968株、資本金が932,431千円、資本準備金が402,856千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。